



「続く」を支える。

ヤマタネ

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

2020年11月24日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



1. 2021年3月期第2四半期 決算概要	P2
2. 2021年3月期 決算見通し	P9
3. 中期経営計画進捗	P13
4. 参考資料	P20



1. 2021年3月期第2四半期 決算概要

- (1) 2021年3月期第2四半期 事業環境
- (2) 連結決算概要
- (3) セグメント別決算概要
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (4) 連結キャッシュフロー
- (5) 連結財政状況

1. (1) 2021年3月期第2四半期 事業環境

当第2四半期の事業環境は世界中が新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて、経済活動は大きく混乱

物流業界

新型コロナウイルス流行の影響を受け、国内貨物の総輸送量は大きく落ち込み、国際貨物についてもコロナに加えて、米中貿易摩擦激化等の影響もあり前年同期対比で大幅な減少

コメ流通業界

これまでの継続的な消費の減少傾向に加え、新型コロナ対策による外食業界の営業自粛や在宅勤務拡大によって事業所給食が縮小する等、業界として多大な影響を受けた

情報サービス業界

巣ごもり需要やリモートに関連する業態の好調が話題となる一方、企業の基幹システム等とは新規開発や既存システムの改修などを延期あるいは中断するケースが相次ぐ

不動産業界

テレワークの普及等によるオフィスの集約や郊外への分散、外食事業者の業績不振に伴う店舗閉鎖などが増加傾向にあり、三大都市圏の空室率が上昇に転じた

1. (2) 連結決算概要

物流部門の国際業務、食品部門の減収により前年同期比減収ながら、国内物流への影響は限定的であり、コロナの影響は当初の想定範囲内に留まる

(単位:百万円)

	20/3期 上期	21/3期 上期		前年同期比		計画比	
	実績	計画	実績		増減率		増減率
売上高	27,693	25,100	25,952	▲ 1,741	▲ 6.3%	852	3.4%
営業利益	1,923	900	1,588	▲ 334	▲ 17.4%	688	76.6%
営業利益率	6.9%	3.6%	6.1%	—	—	—	—
経常利益	1,674	760	1,462	▲ 212	▲ 12.7%	702	92.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,094	410	805	▲ 288	▲ 26.4%	395	96.5%

1. (3) セグメント別決算概要 ①売上高

物流部門と不動産部門の新拠点稼働が売上増加に寄与したが、物流部門の国際業務と食品部門で新型コロナウイルス流行の影響を大きく受け、減収

(単位:百万円)

セグメント	20/3期 上期	21/3期 上期	前年同期比	増減率	概要
物流	11,024	10,949	▲ 75	▲ 0.7%	新型コロナウイルス流行の影響で海外引越・港運通関業務では大幅減収となったが、前年度に新設した営業拠点（辰巳営業所・埼玉松伏営業所）の本格稼働が寄与して、横ばいにとどまる
食品	14,270	12,589	▲ 1,680	▲ 11.8%	外食業界での営業自粛や在宅勤務の推進等で外食向けや給食事業者向けの精米販売が落ち込み、減収
情報	878	812	▲ 65	▲ 7.4%	顧客常駐型サービスの新規開発案件やシステム改修案件の先送り・中止。また棚卸についても一部顧客で延期・中止が発生し、棚卸用機器レンタルの売上が減少したことにより減収
不動産	1,520	1,601	80	5.3%	KABUTO ONEやヤマタネ五反野ビルが開発期間中であるものの、2020年4月に開業したヤマタネ藤沢ビルの効果等で増収
合計	27,693	25,952	▲ 1,741	▲ 6.3%	

1. (3) セグメント別決算概要 ②営業利益

不動産部門を除き、新型コロナウイルス流行の影響で売上を落としたことに加え、新拠点開設等のコスト増も影響し減益

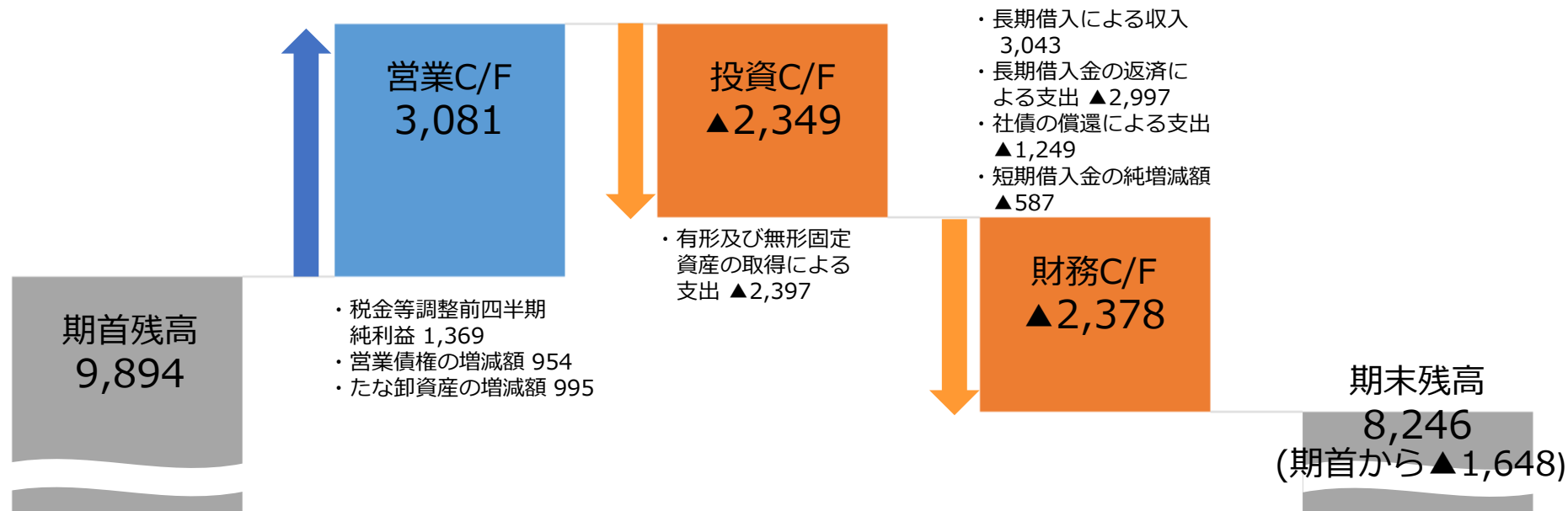
(単位:百万円)

セグメント	20/3期 上期	21/3期 上期	前年同期比	増減率	概要
物流	1,369	1,106	▲ 262	▲ 19.2%	海外引越・港運通関業務の売上減少に加え、営業拠点新設による費用増加や物流不動産物件の不稼働期間等があり減益
食品	285	241	▲ 43	▲ 15.2%	需要低迷による販売数量減少と米価の下落に伴い減益
情報	50	12	▲ 38	▲ 75.9%	顧客常駐型サービス及び棚卸用機器レンタルサービス等の売上減少に伴い減益
不動産	660	666	5	0.9%	ヤマタネ藤沢ビルの稼働により増益
調整額	▲ 442	▲ 438	3	0.9%	
合計	1,923	1,588	▲ 334	▲ 17.4%	

1. (4) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

	20/3期 上期	21/3期 上期	前年同期比	増減要因
営業C/F	1,648	3,081	1,432	営業債権減少 1,024 たな卸資産減少 336
投資C/F	▲ 1,242	▲ 2,349	▲ 1,107	有形及び無形固定資産の取得による支出 ▲1,255
財務C/F	▲ 1,660	▲ 2,378	▲ 718	有利子負債減少 ▲1,790 自己株式取得、子会社株式の取得による支出の減少 1,025
期末残高	9,487	8,246	▲ 1,240	



1. (5) 連結財政状況

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減額	増減要因
総資産	109,675	106,714	▲ 2,961	現金及び預金 ▲1,647
負債	68,731	65,659	▲ 3,072	営業未払金 ▲1,324 有利子負債 ▲1,790
純資産	40,943	41,054	111	利益余剰金 289 その他有価証券評価差額金 ▲197





2. 2021年3月期 決算見通し

- (1) 連結決算見通し
- (2) セグメント別決算見通し
 - ① 売上高 ② 営業利益

2. (1) 連結決算見通し

今後を展望すると、新型コロナウイルス流行の収束が見通せず、先行きは不透明な状況

連結決算の見通しは、新型コロナウイルス流行の影響により、国際物流の取扱いの減少や食品部門での外食向け業務用米販売の落ち込みが年間を通じて持続すると見込まれる一方で、当第2四半期累計期間の実績等も踏まえ、当初予算を修正

(単位:百万円)

	20/3期 実績	21/3期		前期比	増減率	当初計画比(5月公表)(※)	
		上期 実績	見通し			増減額	増減率
売上高	54,759	25,952	50,000	▲ 4,759	▲ 8.7%	▲ 700	▲ 1.4%
営業利益	3,285	1,588	3,000	▲ 285	▲ 8.7%	740	32.7%
営業利益率	6.0%	6.1%	6.0%	—	—	—	—
経常利益	2,940	1,462	2,820	▲ 120	▲ 4.1%	860	43.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,825	805	1,680	▲ 145	▲ 8.0%	540	47.4%

※5月公表業績予想と今回修正業績予想との比較

2. (2) セグメント別決算見通し ①売上高

不動産部門を除き、通年で新型コロナウイルス流行の影響を大きく受けて減収見通し

(単位:百万円)

セグメント	20/3期 実績	21/3期		前期比	増減率	概要
		上期 実績	見通し			
物流	21,941	10,949	21,700	▲ 241	▲ 1.1%	前期に新設した営業拠点の通年稼働による増収要因はあるものの、新型コロナウイルス流行の影響が続くことで海外引越・通関業務で大幅減収見通し
食品	28,025	12,589	23,300	▲ 4,725	▲ 16.9%	コメ消費の継続的な減少を背景に20万トン程度の供給過剰が予想され、販売数量の落ち込みとコメ取引価格の低下を見込み、大幅減収見通し
情報	1,789	812	1,700	▲ 89	▲ 5.0%	新型コロナウイルスの影響による棚卸用機器レンタルの減収と顧客常駐型サービスでの減収が予想され、減収見通し
不動産	3,003	1,601	3,300	296	9.9%	4月のヤマタネ藤沢ビル開業に加え、12月にヤマタネ五反野ビルの開業も控えていることにより増収見通し
合計	54,759	25,952	50,000	▲ 4,759	▲ 8.7%	

2. (2) セグメント別決算見通し ②営業利益

物流部門と食品部門は新型コロナウイルスの影響による売上減少で、ともに減益見通し。情報部門については先行投資による費用増が影響

(単位:百万円)

セグメント	20/3期 実績	21/3期		前期比	増減率	概要
		上期 実績	見通し			
物流	2,219	1,106	2,130	▲ 89	▲ 4.0%	新設営業拠点の初期費用が吸収しきれず、更には国際業務の大幅な減収による減益、物流不動産物件の不稼働期間等もあることから前期比減益見通し
食品	657	241	410	▲ 247	▲ 37.6%	引き続き業務用米の需要減少と量販店向け精米販売の競争激化により減益見通し
情報	109	12	15	▲ 94	▲ 86.3%	売上減少と提案型ビジネス推進やDX推進のための人員配置変更等による費用増で減益見通し
不動産	1,157	666	1,350	192	16.6%	再開発案件(ヤマタネ藤沢ビル・ヤマタネ五反野ビル)の開業により増益見通し
調整額	▲ 857	▲ 438	▲ 905	▲ 47	▲ 5.5%	
合計	3,285	1,588	3,000	▲ 285	▲ 8.7%	



3. 中期経営計画進捗

- (1) 中期経営計画概要
- (2) 中期経営計画進捗
- (3) 重点取組み課題

3. (1) 中期経営計画概要

ヤマタネ 2024ビジョン

2017年3月期～2019年3月期

第1次中期経営計画
《スクラップ&ビルド》

2020年3月期～2022年3月期

第2次中期経営計画
《新規開発投資》

2023年3月期～2025年3月期

第3次中期経営計画
《投資成果の刈取り》

ヤマタネ2022プラン

2024ビジョンの実現に向けた
第2フェーズとして新規開発投資
を中心に成長基盤を構築

基本方針

【持続的成長を目指して】

1. 顧客満足度向上によるベース収益の増強
2. 長期戦略への計画的取組み
3. グループ一体運営による企業価値の向上
4. 組織基盤の整備

2022年3月期
目標

[売上高]
640億円

[営業利益]
42億円

3. (2) 中期経営計画進捗

■ 中期経営計画目標値推移

- 当第2次中期経営計画最終年度(22/3期)に「売上高640億円」「営業利益42億円」「経常利益38億円」を目標
- 2021年3月期予想では目標対比売上高140億円、営業利益12億円の未達
- 当第2次中期経営計画は新規開発投資を積極的に行い売上は伸びるものの、投資コスト増加の影響で利益は下がる計画であったが、新型コロナウイルス流行の影響を受け、売上の進捗が遅れている状況

	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 予想	22/3期 目標
売上高	534億円	547億円	500億円	640億円
営業利益	53億円	32億円	30億円	42億円
経常利益	50億円	29億円	28億円	38億円
ROE	6.00%	4.80%	4.30%	6.10%

3. (2) 中期経営計画進捗

1. 顧客満足度向上によるベース収益の増強

物流

- ☐ 新拠点2カ所稼働（2019年11月 辰巳営業所・2020年2月 埼玉松伏営業所）
- ☐ 物流センター運営を受託（2019年12月～）
- ☐ ISO9001取得（2019年4月 大黒埠頭営業所）他営業所への認証拡大と運用展開に取り組み中

食品

- ☐ 生産地との関係強化
生産地との関係強化を通じ、お米の安定供給とマーケットニーズを捉えた商品開発を実現
- ☐ ISO9001・SQF2000認証維持
東京・岩槻両工場で認証を維持し、安全・安心な商品を提供

情報

- ☐ 提案型ソリューションサービスの推進
既存サービスの見直しと新たなソリューションの開発に注力し、顧客常駐型サービスと両輪でビジネス拡大を目指す

不動産

- ☐ ヤマタネ藤沢ビル稼働（2020年4月）
- ☐ ヤマタネ五反野ビル竣工（2020年11月）
- ☐ KABUTO ONE建設中（2021年夏開業予定）

3. (2) 中期経営計画進捗

2. 長期戦略への計画的取組み

- 各セグメントの新設拠点（再開発含む）計画はおおむね予定通り進行中
- 次期中期経営計画で予定していた「印西三温度帯倉庫」はマーケットの状況を注視し、建設計画を再考中。計画進行時に改めて公表予定

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	設備投資額		
物流		↑ 3月竣工予定 (仮称)印西アーカイブズセンター 投資予定総額：30億円		第1次 中計	17/3月期	2,962
					18/3月期	1,263
食品			↑ 12月竣工予定 (仮称)印西精米工場 投資予定総額：60億円		19/3月期	1,987
不動産	↑ 3月竣工 ヤマタネ藤沢ビル 投資総額：21億円	↑ 11月竣工 ヤマタネ五反野ビル 投資総額：20億円	↑ 地上部分夏ごろ開業予定 KABUTO ONE（兜町） 投資予定総額：71億円	第2次 中計	20/3月期	4,689
					21/3月期 見通し	8,700

3. (2) 中期経営計画進捗

3. グループ一体運営による企業価値の向上

グループ一体での サービス提供

☐ セグメントを横断したサービスの構築

物流・食品・システム・不動産に係るシームレスなサービスの提供を目指す

グループ人財 の活性化

☐ グループ各社の管理部門の統合推進 業務統一だけではなく人財の活性化も図る

☐ グループ広報の拡充 グループ共通ポータルサイトでの社内広報を拡充

☐ 女性活躍推進 2017年より推進プロジェクトを発足。今期で4期目

グループ生産性 の向上

☐ 管理制度・IT基盤のグループ一元化

人事評価制度・不動産管理・IT基盤などのグループ一元化を推進

4. 組織基盤の整備

危機管理体制 の強化

☐ リスクマネジメントの強化

新型コロナウイルス流行を踏まえ、BCPや就業規則の改訂。委員会運営も見直し

DXの推進

☐ DX推進プロジェクトチームの発足

システム部門だけではなく、各事業部門からもそれぞれメンバーを選出し
ビジネスモデルの変革を目指す

コーポレートガ バナンスの強化

☐ 経営陣の多様化 独立社外取締役を2020年6月に新たに1名招聘し計3名に、 社外役員会議による各種提言の活用

3. (3) 重点取り組み課題

■ DXの推進

ビジネス変革の取り組み

両輪で回していく

グループ全体のシステム・業務改善

目的

ビジネスモデル・企業文化の変革
“「続く」を支える。” 基盤の確立

継続的に業務変革を実践する風土醸成

■ ESG経営の推進

物流

サプライチェーン全体を巻き込んだ環境負荷軽減

食品

印西新工場でのリサイクルや省力化の取り組み
米生産地との協働事業の推進

情報

DX推進によるグループ生産性の向上

不動産

環境に優しいビル運営
新たな社会環境でのビル運営

【土台】これまでの環境経営（エコステージ・グリーン経営 等）

「続く」を支える。

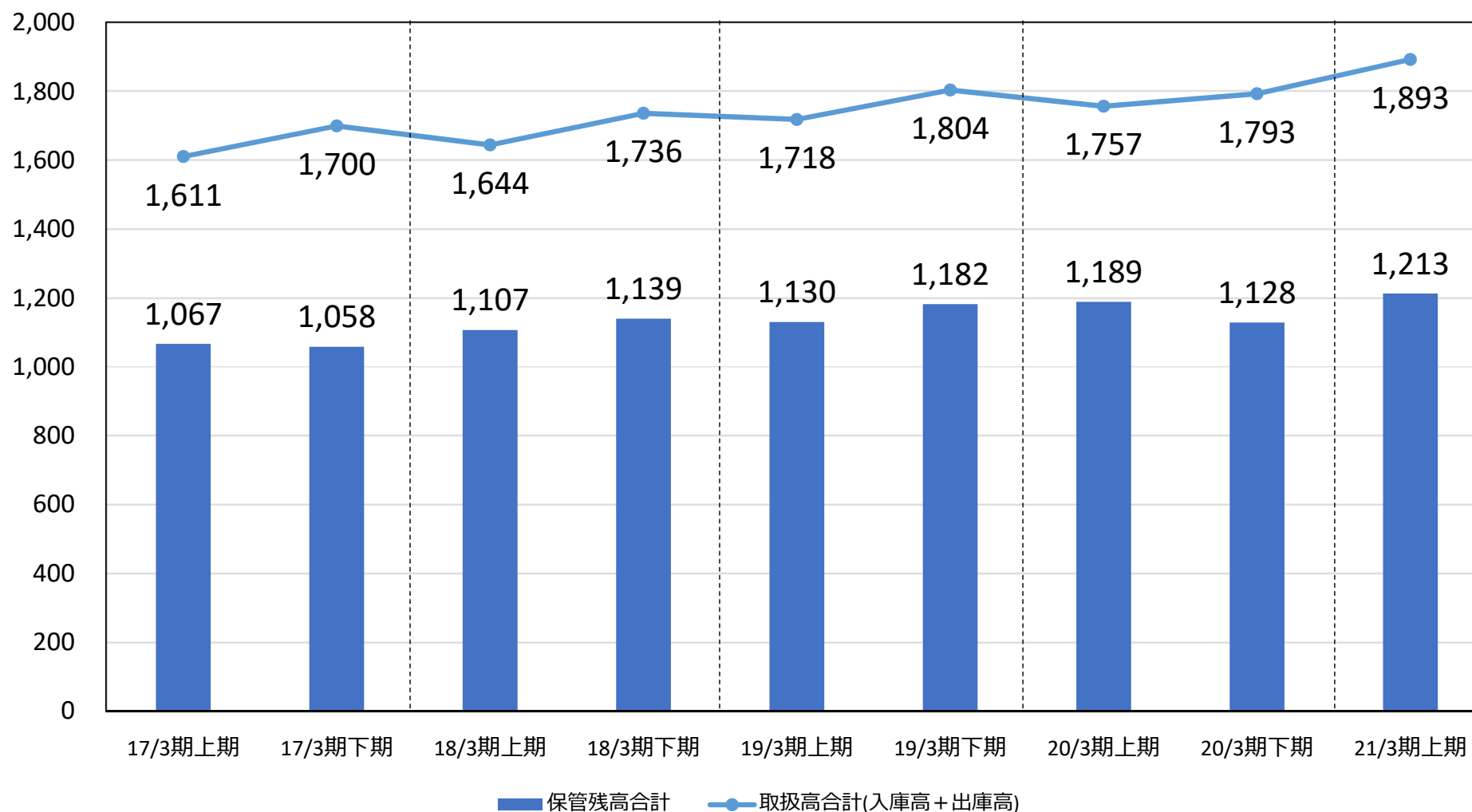


4. 参考資料

4. (1) 事業情報

【物流】 保管残高合計/取扱高合計

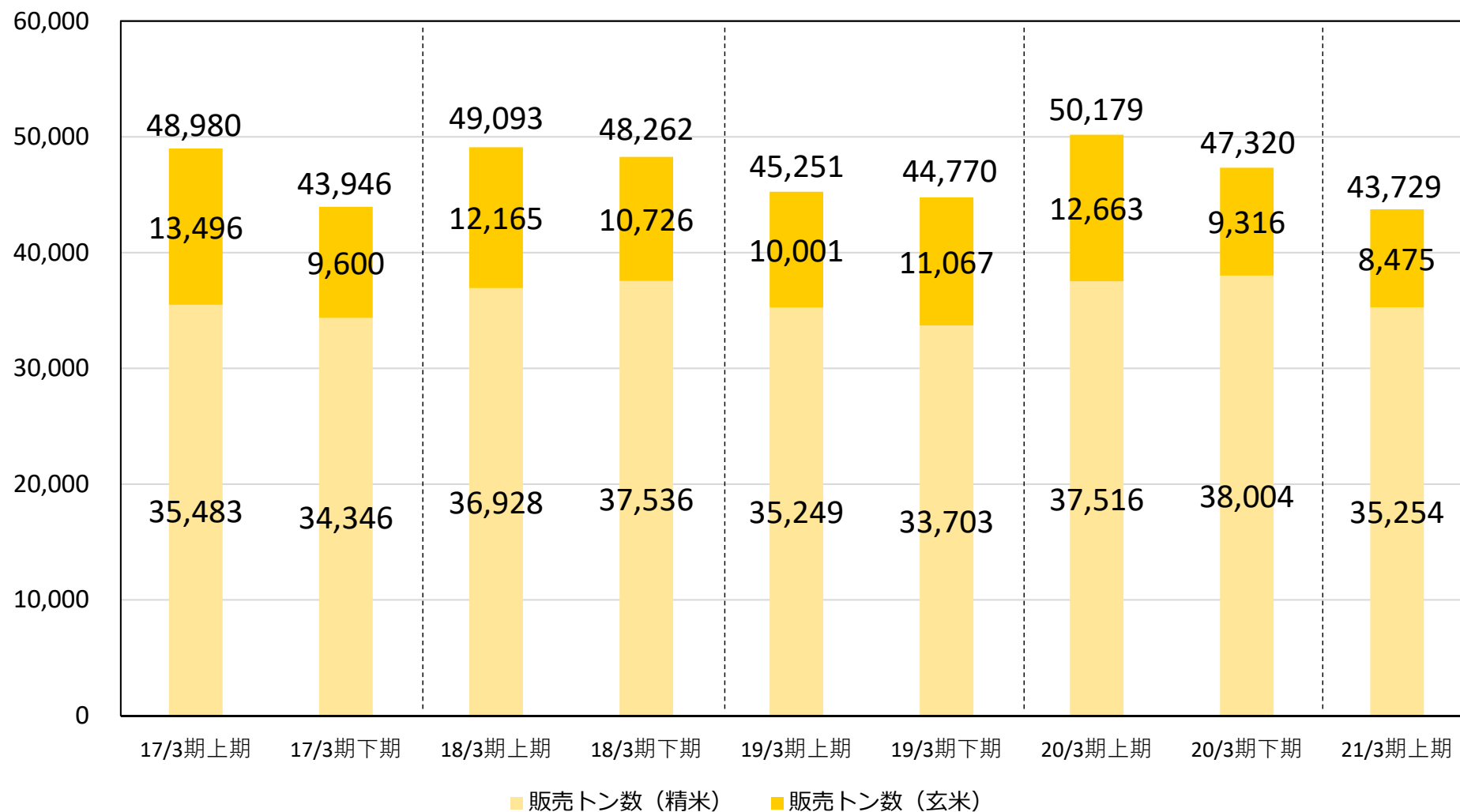
(単位:千トン)



4. (1) 事業情報

【食品】 販売数量(精米/玄米)

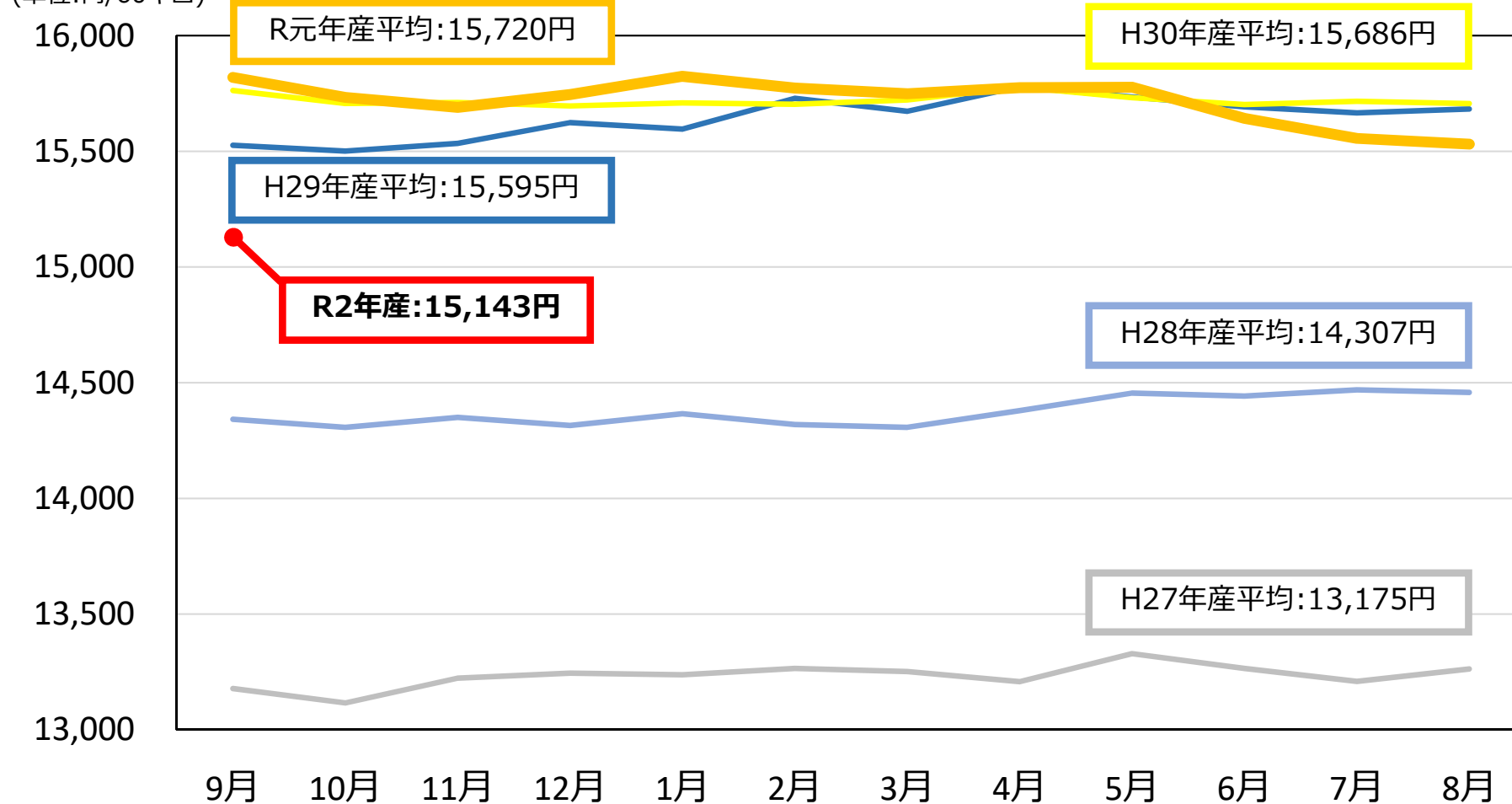
(単位:トン)



4. (1) 事業情報

【食品】コメの年産別相対取引価格

(単位:円/60キロ)



データ引用：農林水産省「米の相対取引価格」

4. (2) ESGの取組み状況



重要課題	目的	ヤマタネでの取組み	足許実績・効果
◆気候変動対策への貢献	◆CO2削減・フロン類漏洩抑制	◆環境マネジメントの強化	・エコステージ2（ISO14001相当）取得 ・グリーン経営認証取得
◆汚染の防止	◆産業廃棄物の管理強化 及び排出抑制	◆環境マネジメントの強化	・エコステージ2（ISO14001相当）取得
		◆産廃処理の高度化	・産廃プロフェッショナル認定
		◆産廃マニフェスト遵守	・電子マニフェスト導入
◆省エネルギーの推進	◆エネルギー効率の向上 （単位当電力使用量・燃費等）	◆環境マネジメントの強化	・エコステージ2（ISO14001相当）取得 ・グリーン経営認証取得
		◆省エネ型設備の導入	・LED化 ・高効率空調設備導入
◆廃棄物のリサイクル	◆リサイクル量・比率の向上	◆環境マネジメントの強化	・エコステージ2（ISO14001相当）取得
		◆静脈物流事業の推進	・ガス器具リサイクルシステムの運営受託
		◆産業排水リサイクル推進	・精米工場排水のリサイクル（検証中）
◆生物多様性の保全	◆環境保護・自然生息地回復	◆開発不動産における緑地確保	・印西開発不動産の緑化比率47%予定 （※基準値15%以上：千葉県自然環境保全条例 に基づく緑化協定実施要項）

4. (2) ESGの取組み状況



重要課題	目的	ヤマタネでの取組み	足許実績・効果
◆人権の尊重と 適正な労働環境	◆人権の保護・意識の向上	◆ヘルプライン規定の改定 ◆女性活躍推進プロジェクト	・ヘルプラインの社外窓口設置 ・女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定推進
	◆働きがいのある労働条件 ◆労働者の安全確保	◆グループ人事制度の整備 ◆ワークライフバランスの確保 ◆事故撲滅委員会の月開催 ◆安全運輸マネジメント推進	・自己申告・面談重視の人事制度導入 ・一般事業主行動計画の策定と推進 ・事故トラブル発生状況の把握と対策実施 ・Gマーク事業所認定取得
◆高品質で安全な 商品・サービスの提供	◆商品・サービスの安全性・品質の向上	◆商品・サービスの安全性・ 品質向上を目指す体制構築	・ISO9001（品質マネジメント認証）取得 ・ISO13485（医療機器品質マネジメント認証）取得 ・SQF（食品安全・品質認証）取得 ・品質保証活動（苦情受付窓口）
	◆サービス機能維持のための事業継続 対策の推進	◆BCP（事業継続計画）の策定 と更新	・地震、水害、感染症発生を網羅したBCPの策定 ・定期的な災害対策机上訓練、安否確認訓練実施
◆地域社会への参画 と貢献	◆地方産業振興	◆米穀産地との協働事業推進	・産地との協働による多収穫米生産の拡大 （産地定期研究会の開催、農研機構との協働） ・ICTを使用した生産データの蓄積と活用
	◆教育・文化活動	◆食育関連活動	・東京精米工場見学会の実施と食育チラシの配布 ・小中学校栄養士宛のお米に関する講義
	◆地域社会貢献	◆美術関連活動 ◆地域社会貢献	・各地美術館への絵画貸出 ・清掃活動、祭り参加、米の提供 ・災害避難受入、災害対応自販機設置 ・AED設置

4. (2) ESGの取組み状況

<ガバナンス (G)>



重要課題	目的	ヤマタネでの取組み	足許実績・効果
◆組織統治	◆組織統治の強化	◆企業理念・コーポレートメッセージ周知	・企業理念、コーポレートメッセージの理解と行動への反映を人事評価に採用
		◆役員構成多様化（女性・社外・独立）	・女性役員招聘、社外役員増員、独立役員増員
◆コンプライアンス	◆コンプライアンスの強化	◆内部統制システムの強化	・監査法人からの有効評価の継続 ・法令違反発生ゼロの継続
		◆ヘルプライン規定の改定	・ヘルプラインの社外窓口設置
		◆コンプライアンス勉強会の実施	・原則全員参加の月次勉強会の実施
◆リスクマネジメント	◆事故・トラブルの防止	◆リスクマネジメント委員会の月次開催	・事故トラブル発生時の事態把握と対応策策定の迅速化及び再発防止策の策定
	◆事業継続対策の強化	◆BCP（事業継続計画）の策定と更新	・地震、水害、感染症発生を網羅したBCPの策定 ・定期的な災害対策机上訓練、安否確認訓練実施
	◆情報セキュリティの強化	◆情報セキュリティ委員会の月次開催 （情報セキュリティ規定・体制の適宜見直し）	・現状把握と規定の適宜見直し ・標的型攻撃メール訓練の定期的開催 ・プライバシーマーク更新
		◆情報セキュリティ教育の強化	・原則全員参加の月次勉強会の実施

4. (2) ESGの取組み状況

<参考> ESG活動データ

				2013年度 実績	2018年度 実績	2013年度 対比	2019年度 実績	2013年度 対比	2020年度 上期実績
CO2排出量	倉庫事業	営業床面積	千㎡	234	251	7.3%	266	13.7%	294
		CO2排出量	tCO2	4,962	4,387	▲ 11.6%	4,190	▲ 15.6%	2,337
		床面積当排出量	tCO2/㎡	21.2	17.5	▲ 17.6%	15.8	▲ 25.7%	15.9
	配送事業	走行距離	千km	3,574	3,476	▲ 2.7%	3,384	▲ 5.3%	1,745
		CO2排出量	tCO2	1,711.4	1,650.8	▲ 3.5%	1,650	▲ 3.6%	854
		走行距離当排出量	tCO2/千km	478.8	474.9	▲ 0.8%	487.5	1.8%	489.3
	食品事業	精米数量	t	65,931	55,503	▲ 15.8%	61,919	▲ 6.1%	28,383
		CO2排出量	tCO2	3,618	3,096	▲ 14.4%	2,981	▲ 17.6%	1,465
		精米数量当排出量	tCO2/t	0.055	0.056	1.6%	0.048	▲ 12.3%	0.052
	不動産事業	稼働面積	千㎡	98	94	▲ 5.0%	92	▲ 7.0%	99
		CO2排出量	tCO2	11,617	8,500	▲ 26.8%	8,120	▲ 30.1%	4,094
		稼働面積当排出量	tCO2/㎡	118.0	90.9	▲ 22.9%	88.7	▲ 24.8%	82.5
CO2排出量合計				21,909	17,634	▲ 19.5%	16,940	▲ 22.7%	8,750

				2015年度 実績	2018年度 実績	2015年度 対比	2019年度 実績	2015年度 対比	2020年度 上期実績
廃棄物排出量	倉庫事業 (除く関西)	リサイクル実績①	kg	625,473	550,080	▲ 12.1%	550,510	▲ 12.0%	306,636
		リサイクル率	①/②%	73.3%	81.6%	11.4%	83.1%	13.3%	88.3%
		廃棄物実績②	kg	853,266	673,854	▲ 21.0%	662,688	▲ 22.3%	347,173
	食品事業	リサイクル実績①	kg	30,030	29,600	▲ 1.4%	29,580	▲ 1.5%	50,970
		リサイクル率	①/②%	57.0%	42.8%	▲ 24.8%	33.5%	▲ 41.1%	47.0%
		廃棄物実績②	kg	52,710	69,110	31.1%	88,190	67.3%	108,450
廃棄物排出量合計				905,976	742,964	▲ 18.0%	750,878	▲ 17.1%	455,623

※CO2排出量は電気使用量、熱使用量、燃料使用量から省エネルギー法の基準で算出

※CO2排出量の倉庫事業と不動産事業の「稼働面積当排出量(2020年度上期実績)」は年間想定値としてCO2排出量の数値を2倍にして算出



4. (3) 配当金

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図り、株主の皆様への安定配当の継続
- ◆連結配当性向目標 : 20%～30%程度
- ◆年間配当金 : 2021年3月期（予想） 50円

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 (予想)
年間配当金	50円	50円	50円	50円	50円
連結配当性向	20.3%	20.9%	24.0%	28.6%	30.7%

※ 2016年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。
2016年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。



ご留意事項

ヤマタネ

- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点（2020年11月24日現在）において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。

【お問合せ】

T E L : 03 (3820) 1111 (代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp



MEMO

ヤマタネ